

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名	農業者戸別所得補償対策事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	事業部	課長名	岐部則夫	
計画	施策	11	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	幸恵 知浩	
体系	基本事業	33	経営力の強化・生産品の価格安定	所属班	農政班	(内線)	1176	
予算科目	会計一般	款6	項1	目15	事業連番10258	法令根拠	経営所得安定対策実施要綱 需要に応じた米生産の推進に関する要領	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	行政・JA・農業者等で組織する合志市農業再生協議会の一員として下記に関する事項に取り組む。 米の直接支払交付金の推進・米畑作物の収入減少影響緩和対策の推進・畑作物の直接支払交付金の推進・水田活用の直接支払交付金の推進・再生利用交付金の推進・集落営農の法人化支援の実施・対象作物の生産数量目標の設定・農地の利用集積・耕作放棄地の再生利用・担い手の育成及び確保・その他地域農業を振興する為に必要なこと。
【業務の流れ】	需要に応じた米生産の推進に関する要領・生産調整方針認定要領・経営所得安定対策実施要綱・直接支払推進事業費補助金交付要綱・水田・畑作経営所得安定対策実施要領等に従い、各種事務手続等を行う。 ※制度内容の周知活動→申請書等の受付等(農政局への進達)→申請内容の確認(現地確認等)→申請内容確定(農政局へ進達)
【主な予算費目】	職員の時間外手当、需用費(消耗品・費修繕費・燃料費等)、役務費、工事請負費、公課費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	農業者等から制度が煩雑などの意見が多数有。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①本制度の普及推進活動②27年度以降の対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定③申請書類等の配布、回収、整理の取りまとめ、受付④対象作物の作付面積等の確認事務⑤農業者情報のシステム入力・集計事務⑥産地交付金の要件設定・確認事務⑦耕作放棄地の再生利用に必要な活動⑧農業者の水田情報等の収集・整理事務⑨集落営農の経営担当者の育成及び法人化等に対する支援活動⑩農地利用集積円滑化に必要な活動⑪その他本制度の円滑な実施に必要な活動	①本制度の普及推進活動②28年度以降の対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定③申請書類等の配布、回収、整理の取りまとめ、受付④対象作物の作付面積等の確認事務⑤農業者情報のシステム入力・集計事務⑥産地交付金の要件設定・確認事務⑦耕作放棄地の再生利用に必要な活動⑧農業者の水田情報等の収集・整理事務⑨集落営農の経営担当者の育成及び法人化等に対する支援活動⑩農地利用集積円滑化に必要な活動⑪その他本制度の円滑な実施に必要な活動
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 経営所得安定対策対象農用地(1期作対象農地) h a イ: 経営所得安定対策対象農用地(2期作対象農地) h a	経営所得安定対策推進事業費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
経営所得安定対策対象農用地(1期作・2期作)	→ ア: 経営所得安定対策申請農用地(1期作申請対象農地) h a イ: 経営所得安定対策申請農用地(2期作申請対象農地) h a
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化、農村の疲弊など、危機的な状況の緩和	→ ア: 基幹作物(1期作)対象農用地活用率 % イ: 裏作(2期作)対象農用地活用率 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 経営所得安定対策対象農地の活用率を算出することにより、助成金の農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化、農村の疲弊などへの対策貢献度を図る。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
① 活動指標	ア h a	864.17	861.61	861.61	861.89	861.89	861.89	861.89	861.89	
	イ h a	864.17	861.61	861.61	861.89	861.89	861.89	861.89	861.89	
② 対象指標	ア h a	820.1	817.64	818.5	813.65	818.5	818.5	818.5	818.5	
	イ h a	423.75	419.89	413.5	435	422.1	430.8	430.8	430.8	
③ 成果指標	ア %	94.9	94.9	95	94.4	95	95	95	95	
	イ %	51.6	48.73	48	50.5	49	50	50	50	
投資入費量	国庫支出金	千円	2,687	2,825	2,922	2,905	2,972	2,838	2,838	2,838
	都道府県支出金	千円	286	279	279	265	265	272	272	272
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	432	388	322	320	1,760	500	500	500
	(A) 事業費計	千円	3,405	3,492	3,523	3,490	4,997	3,610	3,610	3,610
	(A)のうち指定経費	千円	28	67	60	59	73	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	28	67	60	59	73	0	0	0
	正規職員従事人数	人	7	4	8	5	8	8	8	8
延べ業務時間	時間	2,120	1,971	2,100	1,971	2,100	2,100	2,100	2,100	
(B) 人件費計	千円	8,630	7,852	8,366	7,852	8,366	8,366	8,366	8,366	
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,035	11,344	11,889	11,342	13,363	11,976	11,976	11,976	

事務事業名	農業者戸別所得補償対策事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 経営所得安定対策の実施に伴い事務等を遂行した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 26年度も25年度同様目標達成見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 本事業に伴う事務事業はすべて実施しており、これ以上の向上余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事務局がJAから市に移行しており、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 主たる事務局を行政が行っているため、これ以上の削減余地はない。また、行政で担う事務が増加している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国の政策により、事業を実施しているため、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国策として実施されている事業なので、行政のかかわりは必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

経営所得安定対策の本格実施に伴い、事務量等の増加があったものの、制度にのっとり適正に遂行できたと思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							